

海洋安全保障情報月報

2005年8月号



目次

1. 8月情報要約

- 1.1 治安
- 1.2 軍事
- 1.3 外交・国際関係・安全保障協力
- 1.4 資源・環境等

2. 情報分析

- 2.1 中ロ合同軍事演習—その狙いと戦略地政学的影響
- 2.2 マラッカ海峡の安全確保を巡る動き
- 2.3 アンダマン海におけるミャンマーと中国の動向について

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、岡本直子

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

2005年8月の注目すべき事象としては、まず中ロ両国が8月18～25日の間、ロシアのウラジオストクと中国の山東半島とその周辺海域で、両国から1万人近い兵力が参加して大規模な合同演習、「平和の使命2005」を実施したことが挙げられる。この演習は、その狙いと中ロ両国の軍事関係の緊密化が及ぼす影響などを巡って、種々の論議を呼んだ。

またロンドンの海事保険協会が7月末にマラッカ海峡を戦争危険海域に指定して以来、改めて海峡の安全確保が喫緊の課題となった。

これらについては、第2章「情報分析」で取り上げた。中ロ合同演習については、各種の情報資料から演習の概要を明らかにすると共に、その狙いと中ロの軍事関係の緊密化が及ぼす戦略的意味について考察した。マラッカ海峡の安全確保については、8月に入ってから沿岸3国の主な取組について取り上げた。マラッカ海峡は世界で最も重要な戦略的要衝の1つである。危険海域として指定され、それによって船舶保険料が上がり続ければ、またもしテロが発生して船舶の通峡が阻害されるような事態が生起すれば、石油輸送を始めとして世界経済に重大な影響を及ぼすことになる。

その他の注目される事象としては、まず最近のアジア各国でテロや爆弾事件が猖獗を極めてきていることである。これら全ては必ずしも、国際テロ組織との関連があるわけではないとされるが、各国における国内治安の悪化が懸念される。

米軍は今夏、アジア太平洋地域における指揮統制機構再編の一貫として、ハワイのヒッカム空軍基地に新戦闘司令部（The George C. Kenney Headquarters）を創設した。新司令部は、別の司令部が設置される朝鮮半島を除く、日本、北太平洋地域、南太平洋地域及びインド洋地域の米空軍戦力を統制する。同様の司令部は全世界で10個新設されることになっている。これが在日基地の再編にどのような影響を及ぼすかが注目される。

大量破壊兵器拡散阻止演習が15-19日の間、シンガポールと南シナ海で行われた。この演習は米国が主導する拡散阻止構想（PSI）の一貫として実施された、13か国が参加する多国間合同訓練で、日本からは、海自護衛艦「しらね」、P-3C対潜哨戒機2機、海保巡視船「しきしま」が参加した。海自護衛艦がPSI訓練に参加するのは初めてである。



1. 8 月情報要約

1.1 治安

8 月 1 日「フィリピン国軍、アブ・サヤフ指導者の側近を逮捕」(ABC News)

フィリピン国軍は、アブ・サヤフ指導者、カダフィー・ジャンジャラニーの側近、アレックス・カーをザンボアンガの隠れ家を急襲して逮捕したと発表した。

8 月 3 日「EU、ASEAN の和平監視団、アチェに到着」(The Jakarta Post)

EU と ASEAN の和平監視団は 3 日、インドネシア政府と自由アチェ運動との間で合意された和平プロセスを監視するためアチェに到着した。監視団は、EU から 18 人、インドネシア以外の ASEAN 諸国から 6 人、そしてインドネシアからの 4 人で構成されている。和平協定は 8 月 15 日に調印される。

8 月 3 日「オーストラリア、国内で 60 人程度のテロ分子が活動」(CNN)

オーストラリア連邦警察総監は会見で、同国内で 60 人程度のイスラム過激派が活動中であることを認めた。

8 月 4 日「オーストラリア、インドネシアのテロ対策に資金援助供与」(Tempo Interactive)

オーストラリアは 3 日、インドネシアに対してテロ対策費として 3,800 万米ドルの資金援助を供与した。この資金は、ジャカルタ法執行機関協力センターと国際対テロ訓練センターの 5 年間の運用基金として使用されることになっている。

8 月 8 日「米軍、国内における対テロ戦争計画を立案」(The Washington Post)

米軍は、米国内におけるテロ攻撃を阻止し、攻撃があった場合の対処を定めた初めての戦争計画を立案した。それによれば、市民の統制任務から核、生物兵器攻撃による大規模な災害対処まで、15 の危機シナリオが策定され、それぞれの段階における軍の支援が決められている。国内での作戦行動への関与を避け、また法執行行動を法的に制約されてきた米軍にとって、この戦争計画の立案は、米軍の任務にとって歴史的転換とされる。

8 月 9 日「パキスタン当局、アル・カイダの大物逮捕」(Daily Times 他)

パキスタン当局は先週、国内で活動を禁止されているスンニ派過激グループのメンバー、オサマ・ビン・ユーセフをパンジャブ州で逮捕した。当局によれば、彼はアル・カイダの大物で、現在取調中であるが、ドイツ、イタリア、パキスタン、英国の地図、文書類、CD や武器などが押収されている。

8 月 9 日「バングラディッシュ軍、ミャンマー武装反乱勢力掃討作戦継続」(The Dawn)

バングラディッシュ軍は 6 月から、バングラディッシュを聖域として利用しているミャンマー武装反乱勢力の掃討作戦を実施しており、既に各種グループの反乱分子を 30 人以上拘束している。

8月10日「バングラディッシュ、54人の海賊逮捕」(Hindustan Times)

バングラディッシュ海軍と沿岸警備隊は、チッタゴン港近辺で解体のために送られてきたキプロス船を略奪しようとしていた、54人の海賊を逮捕し、5隻のボートを捕獲した。

8月12日「インド・アッサム州で爆弾事件多発」(Khaleej Times 他)

インド北部のアッサム州では、独立派のアッサム統一解放戦線 (ULFA) による爆弾事件が多発している。8月初めの1週間で、26回の爆弾事件があった。

8月12日「豪比両国外相、テロ対策で協議」(Inq7.Net)

豪比両国外相はテロ対策について協議し、12日に両国閣僚レベルによる年次協議を定めた覚書に調印した。

8月15日「インド、ハイジャック機の撃墜を容認」(The Dawn)

インドの治安対策閣僚委員会は、ハイジャックされ、テロ攻撃兵器となり得る航空機を撃墜できるとする規定を定めた。この規定は新たなハイジャック対策政策の一環で、政府によるハイジャッカーとの交渉も禁じている。

8月15日「フィリピン新人民軍、政府との和平交渉再開表明」(ABC-CBN News)

フィリピン新人民軍 (NPA) の代表は、マニラ政府が NPA を国際テロリストのリストから外すよう国際社会に働きかけるなら、アロヨ大統領の選挙スキャンダルを理由に中断していた、政府との和平会談の再会に応じるとの意志を表明した。

8月15日「マレーシア、フィリピン南部への和平監視団の派遣延長を決定」(ABC-CBN News)

マレーシアは、フィリピン南部への和平監視団の派遣を1年延長する。同国は、マニラ政府とミンダナオ島のモロ・イスラム解放戦線との不安定な和平合意を監視するために、40人の監視団を来月から派遣する計画である。

8月15日「インドネシア政府、自由アチェ運動との和平協定に調印」(BBC News)

インドネシア政府は15日、ヘルシンキにおいて自由アチェ運動 (GAM) との間で和平協定に調印した。協定は、GAM の武装解除、中央から派遣された軍・警察部隊の撤退、反乱分子の恩赦、EU と ASEAN からの停戦監視団の派遣、アチェ州自治のための新法の制定などを規定している。

8月17日「マレーシア、インドネシアのアチェ州に和平監視団派遣」(新華社)

マレーシアのアルバル外相は、インドネシアのアチェ州に、政府高官を団長とする25-30人規模の和平監視団を派遣すると発表した。

8月17日「バングラディッシュ全土で爆弾テロ」(BBC News)

バングラディッシュ全土の50都市で17日、100-300発の爆弾が爆発し、少なくとも2人が死亡し、50人以上が負傷した。爆弾の大部分は破壊力の小さな、自家製であった。当局は50人以上の容疑者を逮捕したが、非合法のイスラム組織、ジャマトウル・ムジャヒディン・バングラディッシュの仕業と見

られている。

8月18日「スリランカ外相、暗殺される」(BBC News 他)

スリランカのカディルガマル外相が12日にコロomboの自宅近くで暗殺された。15日に行われた葬儀で、クマラトゥンガ大統領は、タミール・タイガーの犯行として非難した。大統領は、治安部隊の権限を強化するために、国家非常事態を宣言し、国会は18日、これを承認した。

8月19日「中国、対テロ特殊警察部隊を新設中」(BBC News)

中国政府は、テロ、暴力的犯罪、暴動及び公共の安寧に対する脅威に対処するために、特殊警察部隊を新設中である。これらの部隊は国内36都市に配備されることになっているが、これは国内における土地を巡る争議と経済格差の増大による暴動の増加に対処するためと見られている。

8月18日「スリランカ議会、国家非常事態宣言を承認」(新華社)

スリランカ議会は、同国外相の暗殺に伴って、クマラトゥンガ大統領によって公布された国家非常事態宣言を承認した。非常事態宣言は、暗殺関与者の逮捕と取り調べのために治安部隊の権限を強化するもので、公布から10日以内に議会の承認が必要であった。

8月24日「マレーシア、マラッカ海峡でハイジャック船を捕獲」(The New York Times)

マレーシアの特殊部隊は24日、マラッカ海峡で17時間にわたる追跡の末、ハイジャックされた貨物船を捕獲した。この船は3年近く前の2002年11月にハイジャックされたマレーシア船で、乗船していた約20人の中国人は、特殊部隊が乗り込んだ時、抵抗することなく降伏した。この事件は、船舶保険業者と船主間の船舶保険料の割増しを巡る軋轢を強めることになった。保険業者は、東南アジアのイスラム過激派によるテロを懸念している。

8月28日「フィリピン南東部のバシラン島でフェリー爆発、約30人負傷」(The Associated Press)

フィリピン南東部のバシラン島で28日、停泊中のフェリーで爆発が起き、少なくとも30人が負傷した。この地域はテロ攻撃に対する警戒地域となっていた。フィリピンでは昨年、マニラ湾でフェリーが爆発し、死者116人という最悪のテロ攻撃があった。また、今月に入って、南部のザンボアンガで2度の爆発事件があった。いずれも、アル・カイダ系のイスラム過激派アブ・サヤフの犯行と見られている。軍と警察は、ミンダナオ島南部の主要都市を警戒地域としている。

8月30日「インドネシア、対テロ協力に関してオーストラリア、フィリピンと協定調印へ」(新華社)

インドネシア当局は、同国の警察部隊がオーストラリアとフィリピンとの間で、対テロ協力に関して覚書に調印すると発表した。フィリピンとの覚書では、国境地域の治安維持も対象となる。オーストラリアとの覚書は、既存の覚書の更新となる。オーストラリアは、マレーシアとの間でも、同種の覚書に近く調印することになっている。

8月31日「インドネシア、タイとの間でマラッカ海峡の安全維持のための基準作成へ」(ANTARA NEWS)

インドネシアのスタルト国軍司令官は、インドネシア軍が近くタイとの間で、マラッカ海峡の安全維持のための基準作戦手順 (SOP) を策定すると語った。9月初めには完了するという。既に、マレーシアとシンガポールとの間では策定されている。司令官は、タイとの SOP の策定は同国がマラッカ海峡の出入り口に位置していることから重要であると語った。

1.2 軍事

8月2日「防衛白書、中国と北朝鮮の動向に懸念を表明」(Channel News Asia)

防衛庁が2日公表した平成17年度防衛白書は、中国と北朝鮮を将来における安全保障上の懸念と見なしている。白書は、中国の軍事力の透明性を問題とし、北朝鮮に対しては核兵器開発計画の継続に警告している。

8月4日「インド、軍事衛星による偵察能力を強化」(新華社)

インドのムカジー国防相は、詳細を明らかにしなかったが、2007年までに衛星による軍事監視偵察システムを建設中であると発表した。

8月4日「アゼルバイジャン、米軍基地を受け入れへ」(Daily Times)

ロシアからの報道によれば、アゼルバイジャンは、米国との間で、同国内に米軍基地を受け入れる協定を結ぶと見られる。これは先月末、ウズベキスタンが6か月以内に同国からの米軍部隊の撤退を求めたことを受けたもので、マメディアロフ外相はワシントンで米当局と協議中で、イラン国境近辺か首都バクー近郊に米軍基地を受け入れると見られる。

8月4日「多国籍軍によるパナマ運河防衛演習、実施」(Defence News)

15か国の海軍要員が参加するパナマ運河防衛演習が、Panamax 2005の一貫として始まった。アルゼンチン、チリ、コロンビア、ドミニカ共和国、エクアドル、ホンジュラス、パナマ、ペルー、米国の海軍が運河防衛演習に参加し、カナダ、コスタリカ、エルサルバドル、フランス、メキシコ、ウルグアイがオブザーバーを派遣した。

8月3日「韓国、対潜ミサイルの開発計画」(The Korea Times)

韓国の国営、国防開発局 (ADD) は、2007年までに最新の長射程対潜ミサイルを開発する計画を公表した。このミサイルは衛星誘導で、4,000トン級の駆逐艦に搭載され、20キロ遠方の敵潜水艦を攻撃できるという。

8月10日「インド海軍、米、仏、露海軍と来月、合同演習実施」(新華社)

インドのムカジー国防相は、米国、フランス、ロシアの海軍との間で、9月から11月にかけて、2国間の合同演習を実施すると発表した。この演習には、ロシアの空母と共に、米仏海軍から攻撃型原潜

が参加すると見られる。

8月11日「米太平洋軍に司令部新設」(Japan Today)

米軍は今夏、アジア太平洋地域における指揮統制機構再編の一貫として、ハワイのヒッカム空軍基地に新戦闘司令部 (The George C. Kenney Headquarters) を創設した。新司令部は、別の司令部が設置される朝鮮半島を除く、日本、北太平洋地域、南太平洋地域及びインド洋地域の米空軍戦力を統制する。同様の司令部は全世界で10個新設されることになっている。

8月11日「パキスタン、新型巡航ミサイル発射」(BBC News)

パキスタンは11日、新型巡航ミサイル、ハトフVIIバブル (Babur) の発射に成功した。このミサイルは射程500キロで、核と通常の弾頭が搭載可能である。印パ両国間では弾道ミサイルの発射については事前通告に合意しているが、この発射についてはインドに通告されなかった。

8月11日「ベトナム、ロシアからミサイル防空システムを受領」(Novosti)

ベトナムは、ロシアから S-300PMU1 サイル防空システムの第1回分を受領した。2003年に調印された総額3億米ドルの契約では、2個大隊分のミサイルとランチャーが供与されることになっている。

8月12日「米空母、沖縄沖で演習」(Mainichi Daily)

米空母、キティホーク戦闘群は、沖縄海域で JASEX 演習を開始した。軍当局によれば、この演習は米国以外で実施される最高レベルの統合演習で、2003年以来毎年実施しており、各軍種間の協力とインターオペラビリティを改善すると共に、戦闘の全スペクトラムにおける作戦を演練することを狙いとしている。

8月12日「中国による前ロシア空母改装作業の狙い」(Jane's Defence Weekly)

中国は現在、大連の造船所で、以前のロシア海軍の空母、バリアーグを洋上カジノにするために改装作業中である。多くの専門家は、中国がこれをカジノとして使用するとは見ておらず、中国の技術者が真の外洋海軍を建設するための準備として空母の設計を研究していると見ているようである。

8月13日「台湾、国産巡航ミサイル配備開始」(Herald Sun)

台湾は、中国からの侵攻に対処するために、移動式ランチャーに搭載された国産の巡航ミサイルの配備を開始した。このミサイルは射程1,000キロで、中国本土南岸の目標を攻撃することが可能である。現在、更に射程が最大2,000キロの改良型を開発中である。

8月13日「パキスタン、米国と F-16 戦闘機 75 機の購入交渉」(The Times of India)

パキスタンの駐米大使は、米国から総額30億米ドルで75機の F-16 戦闘機の購入を求めていると発表した。大使によれば、最終的な機数は交渉中であるという。

8月14日「米比海軍合同演習、開始」(新華社他)

米比両国海軍は、東南アジア諸国との2国間年次演習シリーズ、協調的洋上即応訓練 (CARAT) の一貫として、フィリピン海軍から5隻、米海軍から4隻の艦艇が参加して、インターオペラビリティ

一の強化と対テロ協力を目的として、1週間の予定で合同演習を開始した。

8月15日「大量破壊兵器拡散阻止演習、シンガポールで実施」(Reuter, AlterNet 他)

大量破壊兵器拡散阻止演習が15-19日の間、シンガポールと南シナ海で始まった。この演習、Deep Saber は米国が主導する拡散阻止構想(PSI)の一貫として実施されるもので、ホスト国のシンガポール以外に、米国、オーストラリア、英国、カナダ、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、日本、オランダ、ニュージーランド、ロシアの13か国が参加する多国間合同訓練である。日本からは、海自護衛艦「しらね」、P-3C対潜哨戒機2機、海保巡視船「しきしま」が参加した。海自護衛艦がPSI訓練に参加するのは初めてである。

8月15日「韓国国防省、F-5戦闘機の国外売却を検討」(The Korea Times)

韓国国防省は、今月退役する老朽化したF-5A/B戦闘機50機を、1機当たり100米ドルで国外に売却することを検討している。当局によれば、購入する可能性のある国としてポーランドとメキシコが含まれているが、これは、韓国航空宇宙工業のKT-1、T-50超音速練習機の輸出戦略の一貫との見方も出ている。

8月17日「ロシア海軍、潜水艦発射弾道ミサイルを試射」(World Peace Herald 他)

バレンツ海で演習中のロシア北洋艦隊は17日、浮上した戦略原潜、エカテリンベルグから弾道ミサイル、RSM-54の試射に3度目で成功した。プーチン大統領はこの演習をミサイル巡洋艦から視察したが、大統領はロシア海軍、特に戦略ミサイル原潜戦力の復活に力を入れている。

8月17日「台湾、2隻の駆逐艦を近く配備」(The Taipei Times)

台湾国防省は、4隻のキッド級駆逐艦の内、2隻が12月に就役すると発表した。2隻は現在、公試中で、残りの2隻は2006年と2007年に配備されると見られる。

8月17日「台湾、中国侵攻対処演習実施」(AFP)

台湾は17日、中ロ合同軍事演習に先立って、約3,000人の兵力を動員して、中国からの侵攻対処を想定した演習を実施した。

8月18日「中ロ合同軍事演習、始まる」(新華社他)

中ロ合同軍事演習、「平和の使命2005」が18日に始まり、25日まで実施される。2日の中国国防部の発表によれば、演習は、ロシア極東軍管区のウラジオストク、中国の山東半島と周辺海域で実施される。演習には、中ロ両軍から陸、海、空軍部隊、海兵隊など、1万人近い兵力が参加する。

8月18日「米韓合同演習、22日から開始」(新華社他)

米韓両国は18日、米韓合同演習、ウルチ(乙支)フォーカスレンズを22日から9月2日まで実施すると発表した。この演習は毎年両国間で3回実施されている主要演習の1つで、31回目の今年には在韓米軍と海外からの部隊合わせて約1万人の米軍兵力が参加する。

8月18日「インド、ロシア、対テロ合同演習実施」(The Financial Express)

インドとロシアは、10月に初めての対テロ合同演習、IndRo-2005を行う。この演習は、10日間の予定で、両国の地上部隊と海軍部隊が参加する。ロシアの戦略爆撃機、SU-24M2とSU-27SM戦闘機もロシアから空中給油を受けて参加する。在インド・ロシア大使館高官によれば、両国は、この演習を毎年実施することを計画している。

8月23日「カザフスタン、米国の中央アジアにおける軍事行動を支持」(The Washington Times)

カザフスタンのトカエフ外相は23日、米国の中央アジアにおける軍事行動を支持すると共に、域内からの米軍部隊の撤退を求める近隣諸国の動きを抑えるよう働きかけていると述べた。また、同外相は、2001年のアフガニスタンでの軍事行動以来の米国の域内における軍事プレゼンスと地域的またグローバルな大国としての中国の台頭が、この地域において大国間で影響力を競った、19世紀の「グレート・ゲーム」の再来をもたらしつつある、と語った。

8月29日「インドネシア軍、米太平洋軍と合同演習実施」(Tempo Interactive)

インドネシア軍は、29日から9月12日までの16日間にわたって、米太平洋軍とタンジュンプリオク沖で合同演習を開始した。この演習は今回で6回目となり、テロ対処を含む重要施設の保全と防衛に関するインドネシア軍の知識と技能を強化することが狙いである。

8月29日「中国、実験衛星打ち上げ」(People's Daily Online)

中国は29日、長征21Vロケットで実験衛星の打ち上げに成功した。この衛星は、科学調査、地上精査、地図作成、宇宙実験などを実施する。

8月29日「ロシア国防相、中国との演習にインドも招待する可能性を示唆」(Hindustan Times)

ロシアのイワノフ国防相は29日、将来の中国との演習に、インドと上海協力機構(SCO)加盟国が含まれる可能性を示唆した。インドは今年7月、SCOのオブザーバーとなった。インドは今夏、米国との演習を実施したが、ロシアとも近く、合同対テロ演習を行うことになっている。

8月29日「2004年の世界の兵器取引、2000年来最高額に」(The New York Times)

米議会に29日提出された議会調査局の報告書によれば、2004年の世界の兵器取引は総額370億ドル近くで、2000年来最高額になった。最大の輸出国は米国で124億ドル、全体の33.5%を占めた。次がロシアで、61億ドル、16.5%であった。過去4年間で最大の輸入国は中国で104億ドル、次がインドで79億ドルであった。2004年だけでは、インドが最大で57億ドル、次がサウジアラビアで29億ドル、3番目が中国で22億ドルであった。

1.3 外交・国際関係・安全保障協力

8月2日「日台両当局、漁業紛争緩和に向けて作業グループ設置に合意」(Taiwan News)

日台両当局は、漁業紛争の緩和に向けて作業グループを設置し、四半期毎に協議することで合意した。

2006年3月に予定されている次回の公式会談前に紛争が生起すれば、作業グループの会合が持たれることになる。日本は、漁船を拿捕したときには、台湾に通告することに合意した。

8月3日「英海軍駆逐艦、スリランカ訪問」(Daily News)

英海軍の誘導ミサイル駆逐艦、ヨークは2日、極東海域への作戦展開の途上、スリランカのコロンボ港に入港した。同艦は、マレーシア沖での多国籍軍演習、Bersama Limaに参加することになっている。

8月4日「アジア各国の船主、マラッカ海峡の危険水域指定を非難」(The Jakarta Post 他)

先月、ロンドンの海事保険協会がマラッカ海峡を危険水域に指定したことに対して、アジア各国の船主は厳しく非難した。シンガポールの船主協会は、香港の船主グループ、マレーシアとインドネシアの政府と共に、海峡における海賊行為が減少していることに加えて、通峡中の如何なる船舶もテロ行為の標的になっていないと主張している。危険水域の指定で、船舶保険料が上がると思われる。これに対して、マレーシア、インドネシア、シンガポールの沿岸3国は今週、空からの海峡哨戒について協議することになっている。

8月5日「フィリピン外相、南シナ海の行動規範の早期策定を呼びかけ」(新華社)

フィリピンのロムロ外相は5日の会見で、同国が求めている、南シナ海の行動規範の早期策定を関係国に呼びかけた。この会見は、5日の終了した、南シナ海における関係国の行動宣言の履行に関するASEAN-中国合同作業グループの第1回会合の後に行われた。この会議は年2回開催されることになっており、こうした会議を通じて、外相は、公式の行動規範が早期に策定されることを期待していると述べた。

8月8日「印パ両国、信頼醸成措置に合意」(BBC News)

印パ両国は高官協議において、両国間における軍事紛争のリスクを軽減するための一連の信頼醸成措置に合意した。これには、カシミール合同管理ライン(LoC)沿いの停戦継続の合意、LoC沿いにおける新たな軍哨戒拠点の建設禁止、領空侵犯に関する協定の継続、現存の両国間の軍高官ホットラインの強化などが含まれている。

8月8日「マレーシア、ASEAN 国防相会議の開催を提案」(ABC-CBN News)

マレーシアは、ASEAN 加盟国の国防相による会議を来年に開催することを提案している。この種の会議はこれまで行われたことはないが、最近のテロや過激派の暴力行為の増加によって、情報の共有や協力の必要性が高まっていることが提案の背景にあると指摘されている。各国からの公式の反応は未だ出てきていない。

8月8日「パキスタン、グワダル港の民間へのリースを検討」(Daily Times)

パキスタンは、グワダル港(中国の支援で建設中)を25-30年の期間で民間部門にリースすることを検討していると言われる。既に、シンガポール・グローバル・マリーン社が関心を示していると言われている。

8月11日「英国、印パ両国に対する核制裁措置を解除」(Hindustan Times)

英国は、米印両国間で原子力平和利用に関する協力が合意されたことを受けて、印パ両国に対する核制裁措置の解除を決定した。両用核技術の輸出に関しては案件毎に判断されることになっているが、国際原子力機関の保障措置を受けた施設での利用が条件となっている。

8月30日「印パ両国、対テロ協力で合意」(Hindustan Times)

インド、パキスタン両国は30日、テロと麻薬捜査で効果的な協力措置を取ることで合意した。更に両国は、カシミールの合同管理ライン沿いに防衛拠点を増設しないことでも合意した。

1.4 資源・環境等

8月4日「中国の2005年の原油輸入量、1億3,000万トンに」(新華社)

中国商務部は、2005年の原油輸入量が1億3,000万トン、全世界の総輸入量の6.8%に達すると見積もっている。価格の高騰と需要の低下から、輸入量自体は前年より少なくなると見られる。

8月11日「インドネシアとマレーシア、人工降雨による森林火災対処に合意」(The Jakarta Post)

インドネシアとマレーシアは11日、スマトラ島で1週間以上にわたって燃え続ける森林火災に人工降雨によって対処することに合意した。今週、マレーシアはスマトラ島に面したクアラ・スランゴルとポート・クランに非常事態を宣言した。煙によって船舶と航空機の運航にも支障が出ている。

8月17日「印中両国、石油・ガス開発協力について合意へ」(China Daily)

インドと中国の複数の石油企業は、国際的な石油・ガス開発計画における競合を緩和するために、今年後半にも覚書に調印することになった。

8月29日「中国、カザフスタンに油田を所有するカナダの石油会社を買収」(The Taipei Times)

中国の中国石油天然ガス会社(CNPC)29日、カナダの石油会社、ペトロカザフスタン社を約40億ドルで買収したと発表した。これは、中国が現在、主としてロシア、中東、北アフリカ、南アメリカで進めている新たな石油利源を確保する戦略の一貫である。ペトロカザフスタン社は、本社がカナダにあるが、油田は全てカザフスタンにあり、同国の原油生産の12%を産する。

8月30日「中国海洋石油、10月から東シナ海ガス田からの供給開始へ」(毎日新聞)

東シナ海の日中中間線付近で天然ガス田「春暁」の開発を進めている中国石油大手、中国海洋石油は30日に香港で行われた中間決算に関する記者会見で、10月から予定していた供給を浙江省寧波に向けて始めるとの見通しを示した。「春暁」を巡っては日本政府が、中間線東側海域の資源が吸い取られる可能性があるとして、中国側にデータの提供と作業の中止を申し入れている。

2. 情報分析

中ロ両国は8月18～25日の間、ロシアのウラジオストクと中国の山東半島とその周辺海域で、両国から1万人近い兵力が参加して大規模な合同演習、「平和の使命2005」を実施した。この演習は、軍事演習自体に対する注目度以上に、その狙いと中ロ両国の軍事関係の緊密化が及ぼす影響などを巡って、種々の論議を呼んだ。(1)項では、各種の情報資料から演習の概要を明らかにすると共に、その狙いと中ロの軍事関係の緊密化が及ぼす戦略的意味について考察した。

(2)項では、マラッカ海峡の安全確保を巡る関係各国の動きについてまとめた。ロンドンの海事保険協会が7月末にマラッカ海峡を戦争危険海域に指定して以来、改めて海峡の安全確保が喫緊の課題となった。そこでは、最近のアジアで猖獗を極めるテロや爆弾事件がマラッカ海峡を通峡する船舶にも及ぶことが懸念されている。

マラッカ海峡北部の安全に関連して、北部の出入りに当たるアンダマン海におけるミャンマーと中国の動向について、8月17日付のAsia Timesに興味深い記事が掲載されたので、(3)項で紹介した。

2.1 中ロ合同軍事演習—その狙いと戦略地政学的影響

(1) 演習の概要

8月2日の中国国防部のプレス・リリースによれば、「平和の使命2005」(Peace Mission 2005)は8月18日から25日の間、実施され、この演習の目的は、中ロ両国間の相互信頼を深め、相互友好関係を促進し、両国軍間の防衛と安全保障分野における協調と協力を強化することに加えて、国際テロ、過激主義、分離主義に対する両国軍の合同対処能力を強化することである。また、この演習は、国連の目的と原則に沿って、広く認識された国際法規を遵守し、他国の国家主権と領土保全を尊重して、実施されるとしている。

中ロ両国の各種英文資料によれば、この演習の参加兵力は、ロシア側から約1,800人、中国側から7,000人以上の兵員に加えて、各種艦艇、航空機が参加し、概ね以下のような内容で3段階にわたって実施されたようである。なお、海上自衛隊は8月9日に、対馬海峡を南下するロシアのウダロイ級対潜駆逐艦、ソブレメンヌイ級ミサイル駆逐艦、ドゥブナ級補給艦、ロプチャII級戦車揚陸艦、ゴーリン級航洋曳船各1隻を視認しており、これらの艦艇は12日に中国北洋艦隊司令部がある青島に入港した。

第1段階(8.18):ロシアのウラジオストクのロシア太平洋艦隊司令部で、ロシア軍のバルエフスキー総参謀長と中国人民解放軍の梁光烈総参謀長が出席して、両国軍参謀スタッフによる戦略協議、戦闘計画、参加部隊の輸送と配備などについての図上演習を実施。

18日の会見で、梁光烈総参謀長は、この演習が両国間の戦略的パートナーシップにとって重要な意義を持ち、複雑かつ変化する国際情勢と地域情勢の中で、両国の戦略的協力を強化することが新たな挑戦と脅威に対処する両国合同の努力に資する、と指摘した。バルエフスキー総参謀長は、この演習が地域と世界の平和と安定に貢献する両国の合同努力を反映したものであり、両国間の軍事協力の新

たな象徴である、と述べた。その上で、同参謀総長は、演習の実施が他の如何なる国にも脅威となるような軍事ブロックの形成を両国が望んでいることを意味するものではない、と断言した。

第2段階 (8.20～22)：中国の山東半島と周辺の黄海で実施。第2段階の主目的は、参加部隊の輸送と展開、共通の脅威に対処するための合同軍事行動における意思決定手順の調整。ロシア軍が中国領内に展開するのは第2次世界大戦後初めてであり、また中国領内で外国軍との大規模な演習が行われるのもこれが初めてである。

第3段階 (8.23～25)：第3段階は演習のハイライトとなる実働演習で、国連の要請によって民族紛争で暴動状態に陥った国の安定化を図ると言う想定シナリオの下、海上封鎖作戦と上陸作戦を伴う陸上戦闘作戦が実施された。23日に行われた山東半島黄海側沖合からの海上封鎖作戦では、海上封鎖海域の制空権確保のための空中戦闘、空中早期警戒管制機と洋上哨戒機などの支援を受けた中ロ合同艦隊による対潜作戦、及び航空機、水上戦闘艦、潜水艦による「敵」艦隊の撃破などを実施。中国側から駆逐艦3隻、フリゲート3隻、潜水艦2隻、海軍航空部隊20機が、ロシア側からは対潜駆逐艦1隻、ミサイル駆逐艦1隻、艦載ヘリ、A-50空中早期警戒管制機などが参加した。24日に行われた上陸作戦では、航空機と艦砲による海岸目標攻撃後、中ロ海兵隊部隊による両用装甲戦闘車での上陸、3機の輸送機による空挺部隊の降下、40隻以上の揚陸艇による中ロ海兵隊部隊の上陸、3隻の揚陸艦艇による32両の装甲車両の揚陸などが実施された。25日に行われた陸上戦闘作戦では、A-50空中早期警戒管制機の指揮統制の下、ロシアから飛来した2機のTu-95MS戦略爆撃機と4機のTu-22M3長距離爆撃機による敵拠点や飛行場の爆撃、9機編成の2個戦闘機部隊による敵部隊と指揮所攻撃、地上部隊による砲撃、敵の継戦意志を殺ぐ心理作戦として宣伝リーフレットの散布、対電子戦機と戦闘機の護衛を受けた10機のIl-76輸送機による24両の戦闘車両の降下と86人の空挺部隊による降下、輸送ヘリによる部隊の投入、その後の地上戦闘などが実施された。

ロシアのイワノフ国防相と中国の曹剛川国防部長が第3段階の演習を視察すると共に、上海協力機構(SCO)加盟国からキルギスのイシャコフ、タジキスタンのカイルラエフ各国防相、カザフスタンのタスバラトフ、ウズベキスタンのニアゾフ各国防次官を含む、オブザーバーが観戦した。更に、SCOオブザーバー国として、モンゴル、インド、パキスタン、イランの各国からもオブザーバーが招請された。

他方で、米国と日本に対しては、今回の演習について事前通告があったとされるが、オブザーバーの招請はなかった。米国国防省はこの演習に対して特に論評していないが(ラムズフェルド国防長官は23日の会見で、国家が他国と演習を行うのは当然のことと述べた)、新任のラウヘッド太平洋軍司令官は17日、今回の演習を大きな関心を持って注視しているとし、中国の急速な軍事力の近代化については、何のためかという点が最大の疑問である、と語った。(The Washington Times, Aug. 18) 米国は、演習を監視するために2機のEP-3電子偵察機と少なくとも2隻の艦艇を演習海域に派遣した、と報じられた。(The Sydney Morning Herald, Aug. 22) 大野防衛庁長官は12日の会見で、今回の演習を含めて中ロ関係については十分な関心を払っていかなければならない、と述べた。

演習終了後の25日、イワノフ国防相は、今回の大規模演習の実施によって、両国間の軍事協力が高いレベルにあることを示した、今後も合同演習を実施していく、と語った。中国の曹剛川国防部長は、この演習が両国間の戦略的協調関係を強化した、将来にわたって両国間の防衛協力関係を強化していくとすると共に、SCOが域内の平和と安定を維持し、経済発展を押し進めていく上で益々その役割を高めつつある、と述べた。なお、理由は不明だが、中国にとって非常に重要と見られる今回の演習に、胡錦涛国家主席が演習の視察に赴くことはなかった。

(2) 演習の狙い

この演習の公表された目的は、国連の要請に基づいて民族紛争で暴動状態に陥った国の安定化を図ると言う想定シナリオの下、国際テロ、過激主義、分離主義に対する両国軍の合同対処能力を演練することとされている。しかしながら、実際に投入された戦力、演習場所、演習内容あるいは SCO 加盟国、オブザーバー国からのオブザーバーの観戦などから、この演習にかける中ロ両国の真の狙いについて、種々の憶測を呼ぶことになった。各種の報道から判断して、少なくとも以下の3点が指摘できよう。

まず第1に、この演習で分離主義に対処するために動員された戦力、演習場所、海上封鎖や上陸演習などの演習内容から、多くの専門家が指摘するように、中国にとって、この演習の狙いが台湾にあったことは明らかである。米コロンビア大学のエリザベス・ウイシュニックによれば、演習場所については、ロシアは当初、キルギスのカントにあるロシア空軍基地に近いことから新疆ウイグル自治区を提案したが（ロシアにとって、この地域での実施が演習目的からして自然である）、中国が台湾海峡に近い浙江省を提案した。これにはロシアが挑発的として反対し、最終的に山東半島になったとされる。（Pac Net, No.35, Aug. 18, Pacific Forum CSIS）公表されたシナリオや演習目的から見て、また SCO との関係が重視されているにもかかわらず、中央アジア地域ではなく遠く離れた山東半島で実施されたこと、更に中ロ両国ともこの演習に大規模な海空戦力を投入し海上封鎖や上陸演習を実施したことから、この演習にかける中国の思惑が窺える。中国にとって分離主義における最大の脅威は、台湾にあることは言うまでもないからである。米国防省が7月に公表した「中国の軍事力に関する年次報告」によれば、台湾の抵抗意志と第三国の介入の時期と規模に加えて、中国軍にとって台湾侵攻の鍵は、両用揚陸能力、輸送能力、損耗率、各軍種のインターオペラビリティ、ハイテンポの作戦を支えるに必要な兵站システムにある。今回の演習内容は、こうしたことを意識したものであったのは明らかである。

一方、台湾も、この演習に込めた中国の狙いを十分に理解していたと見られる。台湾から見れば、2005年3月の「反国家分裂法」の成立を踏まえて、この演習が台湾侵攻の一種のリハーサルと見えたとしても不思議ではない。台湾は17日、中ロ合同演習に先立って、約3,000人の兵力と戦闘機などを動員し、中国軍の上陸侵攻に対する撃退を想定した演習を実施した。また、台湾外務部報道官は18日、今回の演習に重大な関心を示し、台湾海峡の平和と安定はアジア太平洋地域と世界にとって極めて重要であり、域内の如何なる国も地域の平和と安定を脅かす行為は許されない、と述べた。（The Taipei Times, Aug. 19）

第2に、ロシア側から見て、この演習は、軍事演習によって通常期待される効果に加えて、中国にロシア兵器を売り込むための絶好の展示ショーとなった。むしろ、対米関係への配慮などから中国の台湾政策に対する軍事的コミットメントにメリットを見出せないロシアにとって、ロシア兵器の売り込みが大きな狙いだったのではないか。実際、ロシアにとって、中国は年間約20億ドルに達する最大の兵器購入国である。前出の「中国の軍事力に関する年次報告」によれば、1990年代初期以来の中国の外国からの兵器購入の85%以上がロシアからであり、購入あるいはライセンス生産兵器は最新鋭の戦闘機、対空ミサイル、輸送機、空中給油機、駆逐艦、潜水艦など多岐にわたっている。この点で、今回の演習で、ロシアから参加した爆撃機、Tu-95MS ベアと Tu-22M3 バックファイアーが注目されている。ロシアの軍事評論家、ビクトル・リトフキンによれば、中国はバックファイアーに関心を示しており、10機程度の購入とライセンス生産についてロシア側と交渉していると言われる（産経新聞、8.26.）。バックファイアーは冷戦期におけるソ連の軍事力増強の象徴であった1960年代配備開始の爆

撃機だが、核爆弾も搭載可能であり、中国がこれを取得することになれば、台湾正面における戦力投入能力の強化に繋がることになる。

第3に、この演習では、前出の中ロ国防首脳発言に見られるように、両国にSCOとの関係を重視しようとする狙いが見られる。中央アジアにおける中ロ両国の利害は少なくとも中央アジアにおける米国の軍事プレゼンスに対する限り一致しており、また両国ともこの地域に過激主義、分離主義の脅威を内包している。SCOは今年7月の首脳会議の共同宣言で、イラン、インド、パキスタンのオブザーバー参加を承認すると共に、アフガニスタンに加えて、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギスなど中央アジア諸国に展開する米軍の撤退時期を明確にすることを求めた。前述のように、今回の演習にはSCO加盟国の国防相や国防次官に加えて、オブザーバー国からもオブザーバーが招請された。中国はこれまで、2002年10月にキルギスとSCO加盟国との最初の2国間対テロ演習を実施し、2003年8月にはカザフスタン、キルギス、ロシア、タジキスタンとの間でSCO加盟国との最初の多国間対テロ演習を実施している。8月30日付けのインド紙The Hindustan Timesの報道によれば、ロシアのイワノフ国防相は29日、中ロの合同演習が今後も継続され、SCO加盟国に加えて、オブザーバー国のインドも参加する可能性を示唆した。今年10月には、インドはラジャスターン州でロシアと初めての対テロ演習を実施することになっている。ロシアはコーカサスで、インドはカシミールで、そして中国は新疆ウイグル自治区で、それぞれアフガニスタンとパキスタンに聖域を持つ国内のイスラム過激派やテロリストへの対処を必要としており、同紙は、こうした合同演習への動きから、SCOの強化と、1998年に当時のロシアのプリーマコフ首相が提唱した、ロシア・インド・中国3国提携というアイデアが現実味を帯びつつあるとの見方を紹介している。

こうした動きがSCOのNATO型機構への強化に繋がるかどうかについては、専門家の見方が分かれている。8月17日付の米紙The Christian Science Monitorは、モスクワも北京もSCOを戦略的協力の核としてNATO型の機構に改編していきたいと望んでいるとの専門家の見方を紹介し、更にロシアがキルギスのカントにある空軍基地の戦力を倍増すると共に、タジキスタンに情報収集センターを新設し、今秋にはウズベキスタンと合同演習を実施する、と報じている。また中国がキルギス国内に軍事基地を設置するために両国の高官レベルで協議しているとも報じている。一方で、前出のウィシュニックは、SCOがユーラシア版NATOにはならないであろうとし、ロシアはSCOがNATO型機構として安全保障の役割を果たすことに否定的であり、むしろ「独立国家共同体」(CIS)にそうした役割を期待している、と見ている。しかしながら、CISも26日にロシアで開催された首脳会談で、トルクメニスタンが脱退の意向を表明したと報じられており(産経新聞、8.26.)、ロシアが期待する方向には必ずしも向いていないようである。

(3) 中ロ軍事関係緊密化の戦略的意味

中ロ軍事関係緊密化は、米国との関係において、3つの側面から重要な戦略的意味を持つと見られる。1つ目は米国の一極支配に対する挑戦であり、2つ目は中央アジアにおける米国の軍事プレゼンスへの対応であり、そして3つ目がアジア太平洋地域における軍事バランスへの影響である。中国にとって、これらの側面に通底する課題は、7月の情報月報でも指摘したように、米国の「囲い込み」に対する内側からの対抗である。そのために、今回の演習は、多くの専門家も指摘するように、中国がロシアを引き込んだという印象が強い。

米国の保守派のシンクタンク、ヘリテージ財団研究員のアリエル・コーエンは米紙(The Washington Times, Aug. 25)に寄稿した「米国に対抗する『平和の使命』」(‘Peace Mission’ Against

the U.S.?) と題するコラムの中で、モスクワと北京は冷戦後の世界における米国の優越を自らのパワーに対する脅威と捉え、今回の演習を、9.11 同時多発テロによって脇に追いやられた感のあった中ロの歴史的和解の実現であると見、中ロ関係の緊密化は太平洋からバルト海に至るユーラシア大陸における米国の戦略的プレゼンスを、拒否するには至らないまでも、厳しく制約することになるかもしれない、と指摘した。7月号で指摘したように、こうした動きは既に始まっている。

まず米国の一極支配に対する挑戦という側面から考えれば、中ロ両国首脳は7月1日に「21世紀の国際秩序に関する共同声明」に調印し、米国の一国支配に代わる新たな世界秩序の構築を訴えた。中ロ両国は、多極的世界観を共有しており、米国の言う世界の民主化の論理を受け入れているわけではない。米国の一極支配に対する挑戦という側面に関して、上海師範大学の軍事専門家、倪楽雄教授は、今回の合同演習が中央アジアにおいて増大する米国の関与によって触発された防衛的行動であるとして、「中国とロシアからの米国に対するメッセージは明確である。米国の影響力の拡大に対して、我々は少なくとも1枚のカードを残している。即ち、それは軍事同盟である」と述べているが、これは意味深長なコメントである (AsiaNews.it, Aug. 18)。

中央アジアにおける米軍のプレゼンスについては、既にウズベキスタンは国内の空軍基地から米軍部隊の撤退を求めた。一方で、タジキスタンとキルギスは、国内基地の使用継続を認めている。8月24日付けの米紙 *The Washington Times* によれば、カザフスタンのトカエフ外相は23日、米国の中央アジアにおける軍事行動を支持すると共に、域内からの米軍部隊の撤退を求める近隣諸国の動きを抑えるよう働きかけていると述べた。また、同外相は、2001年のアフガニスタンでの軍事行動以来の米国の域内における軍事プレゼンスと地域的またグローバルな大国としての中国の台頭が、この地域において大国間で影響力を競った、19世紀の「グレート・ゲーム」の再来をもたらしつつあり、それはこの地域の戦略的重要性からすれば自然の成り行きである、と語った。

21世紀の「グレート・ゲーム」の重要なターゲットがカスピ海西岸から中央アジアにかけての石油資源である。既に、パイプラインの建設を通しての石油資源争奪戦が始まっている。そして、21世紀の「グレート・ゲーム」、米中ロ3国の戦略的パワーゲームの中でも、インドは重要な位置を占めている。3国はインドを巡って2国間関係の強化に努めており、またインドは、中国が「グレート・ゲーム」を進める上で重要視している SCO のオブザーバー参加を承認されている。しかもインドは、中東から北東アジアに至るシーレーンの真ん中にあり、インド洋にクサビを打ち込んだ形となっている。このため、21世紀の「グレート・ゲーム」は、インドの東西両岸のインド洋における、米国、中国、インドの海軍力の動向も重要なファクターとなっている。従って、日本としても、このゲームに無関心であってはならない。

21世紀の「グレート・ゲーム」では、アジア太平洋地域も無縁ではない。アジア太平洋地域の軍事バランスという観点から、台湾海峡の両岸が明らかに中国優位に傾くことは、日本の安全保障、特にシーレーンの安全保障にとって重大である。今後予想される東シナ海の資源開発を巡る日中の確執の高まりも考えれば、この方面の海洋の安全保障は日米両国にとって日米同盟の重大な関心事にならざるを得ない。台湾有事は、日米共に、その対応において深刻な選択を迫られる事態になることは間違いないであろう。

米カーター政権の大統領補佐官を務めた、ズビグニュー・ブレジンスキーの1997年の著書、*The Grand Chessboard* (邦訳、『ブレジンスキーの世界はこう動く』) で提起された問題、「中国はアジアで圧倒的な力を持つ大国になり得るし、世界の大国の地位を目指すようにもなってきたが、実際にその力の及ぶ範囲がどこまでになり、どこまでならアメリカが許容できるか」は、一人米国のみならず、

21世紀の「グレート・ゲーム」の関係各国にとって一層切実な問題として迫ってきていると言えよう。むしろ、これが21世紀の「グレート・ゲーム」の中心的テーマと言っても過言でないかもしれない。

2.2 マラッカ海峡の安全確保を巡る動き

ロンドンの海事保険協会が7月末にマラッカ海峡を戦争危険海域に指定して以来、マラッカ海峡の安全確保が改めて喫緊の課題となっている。特に懸念されているのは、最近のアジアで猖獗を極めるテロや爆弾事件がマラッカ海峡を通峡する船舶にも及ぶことである。

8月の重要な動きとして、まずマレーシア、インドネシア、シンガポールの沿岸3か国(MALSINDO)の第4回外相会談が8月1~2日にインドネシアのバタムで開催され、また同時に、マレーシア、インドネシア、シンガポール、タイの各国軍司令官による非公式会談も8月1~2日にクアラルンプールで開催された。

外相会談では、マラッカ海峡の沿岸国の主権とそれに基づく権利を再確認し、マラッカ海峡の航行の安全、環境保全、海洋の安全保障の第一義的責任が沿岸国にあることが確認された。3国外相は終了後の会見で、戦争危険海域指定の再検討を求める意向を表明した。一方、各国軍司令官による非公式会談では、「空中からの監視」(the 'eye in the sky')構想の実施に原則的に合意すると共に、MALSINDOの枠組みにおける海洋安全保障構想と「空中からの監視」構想を具体化するための2つの作業グループの設置に合意した。「空中からの監視」は、MALSINDOによる調整計画の下、海洋哨戒機などの各国に現有手段によって9月から開始される計画である。

シンガポール船舶協会(SSA)は3日に声明を発表し、これらの合意事項を歓迎すると共に、戦争危険海域指定の再検討を求めることを支持した。同協会は、戦争危険海域指定をマラッカ海峡の通航船舶に対するテロ組織による脅威についての基本的な誤解に基づくものと見、船舶に対するテロの直接的脅威の兆候は全くないとしている。同協会の会長はその根拠として、以下の3点を指摘している。①遠くから見れば、マラッカ海峡は海賊被害の報告から危険海域に見られるかもしれないが、現地の見方は、国際海事局(IMB)の報告にもあるように、海賊被害は減少している。(事実、7月19日に公表されたIMBの2005年上半期の統計によれば、マラッカ海峡における海賊被害は既遂、未遂を含めて昨年同期の20件から8件に減少している。但し、インドネシア群島水域では42件で、昨年同期も50件で、依然として発生件数が多い海域である。) ②マラッカ海峡の海賊被害の大部分は小型、沿岸船舶に対するもので、外洋船に対するものはない。③これまでマラッカ海峡におけるテロ攻撃はなく、MALSINDOは将来におけるテロ攻撃の脅威を根絶すべく努力している。(SSAの声明は、<http://www.ssa.org.sg>のHPによる。)

これに対して、ロンドンの海事保険協会の合同戦争委員会は16日、指定解除を拒否すると共に、指定方法の見直し要求も却下した。委員会は、域内の政府と関係機関によって計画された措置が実行され、それが効果を上げるまで、マラッカ海峡はリストに残ることを確認した。(Lloyd's List, Aug. 17)

インドネシアの8月31日付けThe Jakarta Postの報道によれば、MALSINDOは、マラッカ海峡北部の安全確保のための合同パトロールにタイの参加を招請しているが、インドネシアのスタルト国軍司令官は31日、インドネシア軍が近くタイとの間で、マラッカ海峡の安全維持のための「標準作

戦手順」(SOP)を策定すると語った。9月初めには完了するという。既に、マレーシアとシンガポールとの間では策定されている。同司令官は、タイとの SOP の策定は同国がマラッカ海峡の出入り口に位置していることから重要であると語った。

2.3 アンダマン海におけるミャンマーと中国の動向について

マラッカ海峡北部の安全に関連して、北部の出入り口に当たるアンダマン海におけるミャンマーと中国の動向について、8月17日付の *The Asia Times* に興味深い記事が掲載されたので、紹介しておく。インドのジャーナリスト、スダ・ラチャンドランは、‘Myanmar plays off India and China’ と題して、アンダマン海におけるミャンマーと中国の動向について、要旨以下の諸点を指摘している。

- ①現在、ミャンマーと中国による合同の情報作戦がインド領のアンダマン、ニコバル諸島近くで展開中である。アンダマン諸島周辺海域におけるミャンマーと中国の協力は新しいものではない。インドは数年前から、監視してきた。
- ②アンダマン、ニコバル諸島は、ベンガル湾とマラッカ海峡を分かち位置にあり、インドからは1,200キロも離れているが、インドネシアからは90キロ、ミャンマーからは50キロしか離れていない。アンダマン諸島の北45キロにミャンマー領のココ諸島がある。
- ③ミャンマー政府は、ココ諸島を1994年に中国に貸与した。中国は、大ココ島に海洋偵察・電子情報ステーションを建設し、小ココ島に基地を建設している。これらの施設は、その位置から中国にとって戦略的に極めて重要である。また、中国は、ミャンマー海軍の情報将校を訓練していると言われる。
- ④インドの最初の統合コマンド、アンダマン・ニコバル統合戦略防衛コマンド (the Joint Andaman and Nicobar Strategic Defense Command) は南アンダマン島のポート・ブレアにある。
- ⑤ココ島は、アンダマン、ニコバル諸島のインド海軍施設を監視し、インド海軍の動向と他国海軍艦艇の東インド洋への航行を監視するには絶好の位置にある。インドは、中国がココ島の施設から、東部オリッサ州のチャンディプルにある海上ミサイルテスト施設を監視しているとしている。
- ⑥インドは、この地域における中国のプレゼンスの急速な増大に伴い、中国の船舶の行動に対して海空からの監視を強化してきた。インドはまた、アンダマン海で、マレーシア海軍、シンガポール海軍と合同演習を実施している。
- ⑦インドの防衛専門家、ラウル・ベディによれば、中国のシーレーンの弱点、「マラッカ・ディレンマ」を回避するための迂回ルートの1つとして、中国がミャンマーの首都、ヤンゴンからイワラジ川を遡航して中国雲南省の省都、昆明までを河川航行と陸路（昆明からミャンマー国境のシュウェリ川 <Shewli>までのハイウェイは建設済み）で繋いで、インド洋にアクセスすることを構想しており、ミャンマー政府にイワラジ川までのアクセス道路の建設（シンキアン <Singkian>まで）を提案しているという。

7月号でも指摘したように、現在までのところ、中国海軍にアンダマン海周辺に常駐的なプレゼンスを維持する能力はないと見られるが、こうした動きはインド洋における将来の中印海軍の抗争を予測させるものであり、この海域は日本のシーレーンの安全保障にとって重要な海域であり、今後の展開を注目していく必要がある。

リンク先

Asia Times	http://www.atimes.com/
ABC News	http://abc.net.au/news/
ABC-CBN News	http://www.abs-cbnnews.com/
AFP	http://www.afp.com/home/
AlterNet	http://www.alternet.org/
ANTARA NEWS	http://www.antara.co.id/en/
BBC News	http://news.bbc.co.uk/
Channel News Asia	http://www.channelnewsasia.com/
China Daily	http://www.chinadaily.com.cn/english/home/index.html
CNN	http://www.cnn.com/
Daily Times	http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?date=9/12/2005
Defense News	http://www.defensenews.com/index.php
Herald Sun	http://www.heraldsun.news.com.au/
Hindustan Times	http://www.hindustantimes.com/news/7446_0,00050002.htm
INQ7.Net	http://www.inq7.net/
Jane's Defence Weekly	http://jdw.janes.com/
Japan Today	http://www.japantoday.com/
Khaleej Times	http://www.khaleejtimes.com/index00.asp
毎日新聞	http://www.mainichi.co.jp/
Mainichi Daily	http://mdn.mainichi-msn.co.jp/
Novosti	http://en.rian.ru/
People's Daily Online	http://english.peopledaily.com.cn/
Reuter	http://today.reuters.com/news/default.aspx
産経新聞	http://www.sankei.co.jp/
新華社	http://www.xinhuanet.com/english/
Taiwan News	http://www.etaiwannews.com/
Tempo Interactive	http://www.tempointeractive.com/
The Associated Press	http://www.ap.org/
The Daily News	http://www.dailynews.lk/
The Dawn	http://www.dawn.com/2005/08/02/index.htm
The Financial Express	http://www.financialexpress.com/
The Jakarta Post	http://www.thejakartapost.com/headlines.asp
The Korea Times	http://times.hankooki.com/
The New York Times	http://www.nytimes.com/
The Taipei Times	http://www.taipeitimes.com/
The Times of India	http://timesofindia.indiatimes.com/
The Washington Post	http://www.washpost.com/index.shtml
The Washington Times	http://www.washtimes.com/
World Peace Herald	http://www.wpherald.com/

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、平成17年4月より標記名称にて活動しています)